

事業者への調査結果

資料 9

第9期計画の策定のため、以下の調査を実施しました。

1. 市内グループホーム事業者への調査

グループホームの公募に対して応募する事業者がないため、市内8事業所に対して、令和4(2022)年5月にヒアリング調査、令和5年1月にアンケート調査を実施しました。

表 9.1 市内グループホーム事業者(8事業所)への調査結果まとめ

Q. 和光市で、グループホームの開業が見送られる要因は...？	
人材不足	人材が条件が良い東京都へ流失する
	人材確保のためには、給与水準を上げる必要があり、人件費コストがかかる
採算性	県内市町村よりも地価が高いため、事業用地確保にコストがかかる
	介護報酬の地域区分が東京都より低い(和光市：4級地、板橋区、練馬区：1級地)
	物価高騰による建設コストの増加
	和光市の施設整備に係る補助額が、東京都に比較して2倍程度の差がある
土地	事業用地の確保のため、地権者との交渉が困難(介護施設は土地活用の利益として低い)
・その他	
グループホームの全待機者数34名(R5.1.1時点)のうち、入居を前向きに検討しているのは16名	
応募したい施設規模は3ユニットが最も多い	
グループホームに入所を希望しているが、家賃等金銭的な事情で見送られる方が多々いる	
新型コロナウイルスの影響により、新たに施設を開設する余力がない。	

2. 市内ケアマネージャーへの調査

第9期計画の基盤整備計画を検討するため、市内の包括支援センター及び居宅支援事業所16事業所に所属するケアマネージャーに対して、令和5(2023)年3月にアンケート調査を実施しました。

表 9.2 市内ケアマネ(16事業所)への調査結果まとめ ※回答件数 22件

Q. 希望するサービスを利用できなかった事例は...？
令和4年度中のケアプラン作成時に、通所リハ、通所介護でサービス利用できなかった事例がそれぞれ32件、31件と最も多かった。次いで、訪問リハ、訪問介護が利用できなかった事例がそれぞれ17件、14件とあったが、訪問介護は他のサービスで代替え可能で、代替えに対する利用者の満足度も高かった。
Q. 居宅支援事業所またはケアマネは不足しているか...？
回答件数22件中21件が不足していると回答があった。原因としては、責任が重く業務が忙しいなどケアマネの職種に対する意見が多くあり、その他には、事業所の数が少ないとの意見があった。
Q. 将来的に不足すると考えられるサービスは...？
訪問介護の不足が9件あった。そもそも訪問介護職員の人数が足りていないとの意見がある。次いで特養の不足が6件あった。いずれも市内に特養が1件しかなく、入所できない、市外に流れる、GHや通所介護が特養化するなどの意見があった。

3. 地域包括支援センターからの意見

第9期計画の策定に向けて、地域包括支援センターに対して令和4(2022)年5月にヒアリング調査を実施しました。

表 9.3 第9期計画に対する地域包括支援センターからの意見まとめ

(1)第9期計画	和光市の今後の介護事業のビジョンを示してほしい
	第8期計画の良い点・悪い点の整理が必要
(2)地域包括ケア会議	コロナの影響もあり、事業所間の繋がりが希薄になっている。介護予防において、従前は包括と事業者が協力して改善していく流れがあった
	会議の中止などの影響で、事業所ごとにスキルの差が出ているスキルアップの取組が必要
(3)施設について	特養、老健がそれぞれ1つしかなく、施設系のサービスが少ない。サ高住もあるが、家賃が高く、市外の施設に流れる傾向にある
	老健が不足している。特に男性枠が少なく、入所が困難
	介護予防の半日デイの需要がある（1日の滞在は苦痛になる場合がある）
(4)ケアプラン	ケア会議で行っているきめ細やかな個別課題への取組は評価すべきであり、今後も継続すべきである
(5)サービスの不足	居宅支援事業所が少なく、新規や対応困難な場合で受託してくれない事例も多い
	状態が改善した人を、繋げられる場所、受け入れる仕組みが少ない
	要支援、総合事業対象者の通所介護サービスがない。サービスがないので、入浴できない方も多い
	白子1、2丁目に勧められる一般介護予防事業が少ない。改善に向けたプランが作成し難い
	総合事業のA型特に、通所Aについて受入先がない
	訪問介護が少ないため重度者が優先されて、軽度者が利用できない状況がある
(6)認知症対策	認知症の増加に伴い、病識のない親族が身近にサポートできないので、オレンジカフェなど開催してほしい
	認知症サロンに特化するのではなく、今あるサロンを増やすべき
(7)助成金について	通所の費用よりも移動費が多くかかるため、地域送迎の単価を下げるか助成額を増加してほしい
	おむつ助成対象者の適用範囲を一般高齢者まで広げてほしい
	GHの家賃助成が少なく、家賃が高くて入所できないケースが増え、施設に空きが出ている状況にある。他市の施設や年金内で対応できる施設で計画せざるを得ない
(8)地域互助力	地域の付き合いが減っているため地域互助力は高くない
	生活支援コーディネーターの役割が不明確
	民生委員について、連携していきたいが、どこまで協力できるか分からない。今後のあり方を検討したい
	地域互助力の強化のため、地域資源をマップ化してほしい